

## 進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

本事業で行う「共通指標と達成目標」等への取組は、本学独自にカテゴライズした①グローバル・モビリティ、②グローバル・ラーニング、③グローバル・アドミニストレーション、④グローバル・コアの4つの取組を通じて目標達成と本事業での構想実現に向け概ね順調に成果を上げている。

## 【グローバル・モビリティ：学生の派遣・受入の拡大を通じたキャンパスのグローバル化】

## ○海外交流校の拡大

平成25年度の47カ国・地域148大学から令和元年度には61カ国・地域222大学に拡大し、独自目標を達成した。

## ○外国人学生受入環境の整備充実

- 外国人学生の増加：平成25年度313名(通年)から、令和元年度878名(通年/目標値は837名)へと増加。事業最終年度(令和5年度)の1,119名(通年/全学生の約15%)に向け着実に進捗している。
- 外国人学生リクルート：交流大学からの編入学制度(中国の11校)、海外の高校からの指定校推薦制度(中国4校、ブラジル1校)、海外からの受験を容易にする渡日前入試、国際バカロレア入試導入(平成29年)、4言語(日・英・中・韓)ウェブによる出願システムを導入。海外での本学独自の入試説明会を13カ国・地域で実施。
- 外国人学生への支援：国際学生寮を新設し男子寮400人収容、女子寮244人収容(日本人・外国人)の体制を平成30年に整備した。経済支援として家計に応じ本学独自の授業料減免制度(平成28年)や成績基準による給付型奨学金制度を充実。大学院生のためのTA奨学金制度(令和元年)を導入するなどほぼ全外国人学生を支援。就職支援ではキャリアセンターに外国人学生対応の職員を配置し、外国人学生のためのキャリア相談やキャリア科目(日英両語)とインターンシップ・プログラムを実施。外国語対応のメンタルカウンセラー配置。

## ○日本人学生の派遣環境の整備と充実

- 海外修学体験者の増加：平成25年度557名から令和元年度773名(目標値917名)へ増加。事業最終年度(令和5年度)1,196名(日本人学生の16.7%)に向け着実に進捗している(コロナ禍で令和元年度目標は未達成)。
- 多彩な留学プログラム：学部・大学院でカリキュラムと連動した留学プログラム(短期・長期)を33件開発し、単位取得が可能な海外インターンシップ・ボランティアプログラムをアジア・アフリカ等で新たに6件開発した。ダブルディグリープログラムは文学部(中国・英国)、法学部(英国)、理工学研究科(スペイン)が実施。
- 派遣学生への支援：ダブルディグリー生、交換留学生、認定留学生及び短期研修学生には本学独自の「創価大学国際奨学金」を支給し、危機管理として大学手配の海外傷害保険を無償で提供。

## 【グローバル・ラーニング：教育プログラムの国際通用性向上】

- 語学教育の成果：各学部等の語学プログラムを通じ、本学が設定した語学基準(TOEFL iBT80相当レベル)を達成した学生は平成25年度296名から令和元年度1246名(4.2倍)に増加。外国語による授業数は平成25年度120科目から令和元年度771科目に増加。シラバスの英語化は令和元年度41.2%まで進捗し構想最終目標(令和5年度)である37.7%を超えた。
- English Trackの本学的展開：英語で卒業可能なEnglish Trackは、平成25年度1コースから令和元年度には11コースに拡大(学部5、研究科6)し、目標の10コースを達成した。
- 質保証を伴う留学プログラムと効果測定：海外留学を容易にするため、長期留学する学生に6単位まで認定する共通科目「Study Abroad」科目、海外インターンシップ・ボランティア参加学生のための「海外インターンシップI/II」・「海外ボランティアI/II」を開設。留学先での履修計画を明確化したラーニングアグリメント作成により帰国後の単位認定手続きを実質化した。また留学の効果測定と検証を行う「BEVI-J」を導入(平成30年度)した。
- 「世界市民教育科目群」の設置：本事業で取組む「創造的世界市民」育成プログラムとして「平和」「開発」「環境」「人権」を学ぶ共通科目「世界市民教育科目群」を開設し、同科目群から4単位以上の履修を全学部で必修とした。

## 【グローバル・アドミニストレーション：学内ガバナンスのグローバル化】

- 外国人教職員の採用等：外国人教員等の割合を平成25年の43.3%(全教員比)から令和元年には55.7%に、外国人職員を平成25年の2.4%(全職員比)から令和元年には12.5%に拡大。
- 事務局の英語化推進：学内の教職員で構成する「学内文書英語化推進チーム」を発足し、各種学内会議資料及び学外に発信する文書等の英語化を推進。事務職員の英語力も向上し、TOEIC730相当以上を持つ者は平成25年の24名から令和元年には71名と2.9倍に増加した。外国人教職員を交えた英語での会議等も定着してきた。

## 【グローバル・コア：グローバルコアセンターの設置と機能】

- 「グローバル・コア・センター」の設置：本構想で掲げた取組とともに、大学のグローバル化を恒常的に推進する機関として「グローバル・コア・センター」設置(平成28年)。本学の学部・研究科及び研究所と、海外諸機関や国際機関とを結び、教育研究交流を促進するハブ機能の役割を果たしている。
- 海外拠点の設置：本事業でタイ、韓国、フィリピンに海外拠点を設置し、既存の北京事務所を加え4拠点となった。令和2年度にはケニアの交流校にアフリカ拠点を設置する予定。
- 大学院修士課程「国際平和学研究科」の開設：本構想の趣旨である世界市民育成の中核的役割を果たす大学院「国際平和学研究科」を平成30年4月に開設し、令和2年に初の修了生を輩出した。

## 【得られた主なアウトカム】

- 多様な言語と価値観を有する外国人学生及び外国人教職員数拡大によりキャンパスのグローバル化が加速している。これらは日本人学生の異文化理解や海外修学意欲を向上させ、学生のキャリアデザイン形成に大きく寄与した。また経済的支援の充実により外国人学生がより学修・研究に集中できる環境を整えることができた。
- 本事業の構想実現と終了後のグローバル事業展開のための自走化の財政的基盤を構築した。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

## 【国際化の取組】

## ○アフリカ諸大学との交流拡大

本学はこれまで人類的諸課題が集約するアフリカとの教育・研究交流を行ってきた。本事業ではアフリカの発展に貢献できる人材輩出のため、交換留学、短期研修、インターンシップ、ボランティア等の教育・共同研究プログラムを提供してきた。アフリカ諸大学との交流も9カ国13大学となり令和元年度は56名（目標達成）の学生を派遣した。平成29年度には「私立大学ブランディング事業」に採択されエチオピア3大学と共同研究を通じて大学院生や研究者交流を行っている。令和2年度には、創価大学を主幹校として、滋賀県立大学、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの国内4機関と、バハルダール大学、インジバラ大学、タナ湖周辺水域保護開発機構のエチオピア3機関による、微細藻類培養の水産資源生産に関するプロジェクトが、JST・JICAのSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）に採択。

## ○国際ネットワークの拡大

本学が加盟するASAIHL（東南アジア高等教育協会：約230大学が加盟）の年次総会を本学で開催（平成30年）し、本学学長が副会長に就任。令和元年度にはブラジル北東地域18大学コンソーシアムと教育研究連携協定を締結し、学生交換プログラムや共同研究交流を開始。

## ○国連機関との連携及び「SDGs」の取組強化

UNHCR、UNDP、FAO、ITTOとも交流協定を結び、講演会、研究者交流、共同シンポジウム、学生のインターンシップ等の事業を開始。国連アカデミックインパクトにも加盟、令和元年には教育学部・教職大学院がユネスコスクール支援大学間ネットワーク（ASAPUniverNet）に加盟し、東京多摩北西部地域の小中学校のユネスコスクール加盟支援活動を展開。「創価大学 SDGs 推進センター」を開設（令和元年）し、国連機関と連携して各種シンポジウム等を開催（令和元年にはTICAD7横浜開催連携事業としてシンポジウムを横浜で開催）。

## ○外国人学生数の拡大と「留学生サポートセンター」設置

中国の交流校からの編入学制度（中国の11大学から50名）及び海外の高校（中国4校、ブラジル1校）からの指定校推薦制度を導入。キューバ及びエジプト政府との学生交換プログラム協定締結。外国人学生増加に伴い、より充実した教育・生活環境を提供するために「留学生サポートセンター」を国際部に設置し、総合学習支援センター、学生部、教務部等の各部署との連携を強化した。オンラインを活用した各種ガイダンスや相談会等も実施。

## ○海外諸機関との研究交流拡大

比較文化研究所に「南アジア研究センター」を開設した（令和元年）。開所式には駐日インド大使他、研究者、専門家等が参加して記念シンポジウムを開催。平和問題研究所では韓国・済州大学平和研究所及び韓信大学平和・公共性センター、タイ・マヒドン大学平和・人権研究所との協定締結。創価教育研究所ではアメリカ・デポール大学及びスペイン・アルカラ大学との学術研究交流協定を調印。平成28年にはロシアのルースキ・ミール財団から要望を受け、日本の大学で初となる「ロシアセンター」を設置。

## 【教育改革】

## ○外国語力基準を満たす学生増加の取組

本学ラーニング・コモンズにおける語学力養成のためのワールドランゲージセンター主催課外プログラム（外国人学生約100名がスタッフとして従事する英会話・多言語ラウンジ、ライティングセンター、TOEFL iBTスピーキングトレーニング等）を毎年延べ3万人以上の学生が利用。同センターではフィリピンの交流校イースト大学との間で本学学生用の英語教育プログラムを共同開発し、春季休業期間中に同大での短期英語研修を平成30年以降毎年実施。

## ○国際会議・コンテスト等への学生の参画

学生の語学等が飛躍的に向上したことで海外での各種イベントへの積極的参加が顕著。「Girls20 サミット（4年連続）」、「ノーベル平和賞受賞者世界サミット」、「Global Business Summit」、「Stela Leadership Forum」、「World Bank Youth Summit」、「International Young Inventors Awards」、ハーバード大学主催「HPAIR」、内閣府主催「日本・中国青年親善交流事業」等に日本代表として参加。その他多数のイベントにも毎年多くの学生が参加。

## 【大学のガバナンス改革】

## ○海外拠点の活動

各拠点では交流校との連携、学生リクルート、外国人学生サポート等の通常業務に加え、定期的に学術シンポジウム等を主催。大学ホームページには各海外事務所専用サイトを日本語、英語（北京事務所は中国語、韓国事務所は韓国語）で開設。令和2年度にはケニアの交流校ナイロビ大学にアフリカ拠点を設置予定。

## ○大学ランキングへの参画

「THE 世界大学インパクトランキング 2019」では総合101-200位。SDGs 目標16「平和・公正」では61位（国内3位）。「THE 世界大学ランキング（日本版）2020」では国内75位、国際性では国内6位。「QS アジア大学ランキング 2019」では総合401-450位。外国籍教員指標では45位（国内4位）、海外派遣交換学生指標では96位（国内8位）、外国人学生指標では137位（国内24位）等の成果を得た。

## ○グローバル事業の自走化

本事業並びに終了後のグローバル事業を支える財政的基盤として、本事業専用の寄付事業をスタートした。また第3号基本金にグローバル事業専用基金を設置。